香川大学教育実践総合研究（*Bull. Educ. Res. Teach. Develop. Kagawa Univ.*），45：49－55，2022

小学校の総合的な学習の時間における防災教育
―多文化共生の視点から―

轟木　靖子　・　山下　直子
（生活・総合）　（生活・総合）

760－8522　高松市幸町１－１　香川大学教育学部

Disaster Prevention Education for Elementary School Students: From the Perspective of Multicultural Society

Yasuko Todoroki and Naoko Yamashita

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

要　旨　小学校の総合的な学習の時間における地域の防災教育について，大学生の防災マップづくり等の活動の分析をもとに考察した。防災マップに「誰にでもわかりやすい」視点を取り入れることで外国人住民にも目を向けた多文化共生の視点につながる効果が期待できる。活動に参加した学生の振りかえりから，情報の取捨選択の難しさや，ふだん見慣れているものを見直すことによる新たな気づき等があったことが確認された。

キーワード　総合的な学習の時間　地域の防災　多文化共生　防災マップ　やさしい日本語

１　はじめに

本研究は小学校における総合的な学習の時間の授業内容の一つとして，地域の防災に関する取り組みについて考察する。

2017（平成29）年告示の学習指導要領では，総合的な学習の時間における固有の見方・考え方である「探究的な見方・考え方」として，各教科等における見方・考え方を総合的に働かせ，広範な事象を多様な角度から俯瞰して捉え，実社会や実生活の文脈や自己の生き方と関連付けて問い続けるという見方・考え方が述べられている。

また，学習指導要領で示された目標「探究的な見方・考え方を働かせ，横断的・総合的な学習を行うことを通して，よりよく課題を解決し，自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成」（注１）を踏まえ，各学校が総合的な学習の時間の目標を定め，総合的な学習の時間の内容を定めるとしている。

地域の公立小学校・中学校が学区制であることから，学校の特色を生かすことはその地域の特性や特徴を生かすことにつながるといえる。

総合的な学習の時間にとどまらず，地域の特性を生かした取り組みは様々な分野で必要とされているが，そのなかに地域の特性を踏まえた自然災害への対策がある。日本は地理的に地震がおこりやすく，2011年の東日本大震災や　2016年の熊本地震，2014年の豪雨による広島土砂災害など，地震や豪雨による直接的な被害だけでなく，地震にともなっておこる津波や，地震や豪雨の結果もたらされる地滑りや土砂くずれなど，二次的な被害にも目が向けられるようになっている。自然の地形による特徴だけでなく，地域住民の構成員にお年寄りや乳幼児等の自力避難困難者がどのくらいいるか等も地域の防災を考えるうえでは重要である。一般的に自力避難困難者として想定されるのは老人，傷病者，障がい者，年少者等であるが，本稿ではこれに外国人住民を加え，多文化共生の視点から「だれにでもわかりやすい情報伝達」を柱にした地域の防災を小学校の総合的な学習の時間のテーマとして掲げ，大学生が作成した小学生向けの資料をもとに，その取り組みについて考察する。

2　地域の防災と多文化共生

2.1　外国人住民への情報伝達と「やさしい日本語」

近年，日本で生活をしている日本語を母語としない住民（本稿では「外国人住民」とする）の数は，2008年のリーマンショック，2011年の東日本大震災，2019年末から現在も続く新型コロナウィルス感染症の流行の影響で一時的に減少はみられるものの，大局的には増加傾向にある。外務省の統計によれば，2021年６月末現在，全国の在留外国人数は約282万人であり，日本の全人口約１億2500万人の２パーセントを超えている（注２）。そのような状況において，地震等の自然災害が起きた場合の対処方法は，一人で避難が難しい地域住民への配慮が必要であるのと同様に，日本語がじゅうぶんでない外国人住民にも必要となってくる。

災害時に，日本語がじゅうぶんでない外国人住民との情報伝達に欠かせないものとして「やさしい日本語」が使われることがある。これは，1995年の阪神淡路大震災で多くの外国人が情報弱者となり，それがきっかけとなり多くのところで注目されるようになった。とくに元弘前大学大学院教授佐藤和之氏が中心となった取り組みが比較的よく知られている。

現在のところ，「やさしい日本語」の運用は，国際交流や外国人住民支援に関わる機関・団体およびそのボランティアの自主性にまかされていることが多い。しかし，地域住民に「やさしい日本語」が広まれば，地域全体の災害時の対策もより大きな効果が期待できる。

災害時の情報伝達は，日常使われる語彙とは異なった語彙も多く，また，国や自治体からの公的な通知は日本人であっても細かく正確に読むのが難しいものもある。

「やさしい日本語」を使った情報伝達は，日本語の文章をそのまますべて言いかえるのではなく，必要な情報に優先順位をつけ，情報をしぼったうえで言いかえる必要がある。これは情報を伝える側が内容をじゅうぶんに理解していなければできないことであり，また外国人にとってわかりやすい表現とは当然日本人にとってもわかりやすい表現ということになる。

2.2　総合的な学習の時間における防災教育

もし，総合的な学習の時間で地域の防災をテーマに授業を展開するとすれば，「地域にはどのような人が暮らしているか」「もし地震のような自然災害が起きたら地域の人でどんなことを協力したらよいか」「ひとりで避難できない人や言葉がわからない人にはどのような助けが必要か」といった点を中心にアイディアを出し話し合うといった活動を考えることができる。

その際，地域での協力体制として「自力避難困難者」のケアを考える際に，お年寄りや乳幼児，傷病者，障がい者だけでなく，外国人を含めて考えることで，地域の防災に多文化共生の視点を取り入れ，地域住民の多様性に配慮した取り組みにつながると考えられる。「外国の人にもわかりやすい」は「まだ漢字をあまり知らない子どもにもわかりやすい」「細かい字や長い文章が読みにくくなった大人にもわかりやすい」に通じ，「みんなにわかりやすい」に通じるからである。

轟木・山下（2019）では，総合的な学習の時間の活動として，自治体で配布された防災チラシを利用した取り組みについての提案をおこなった。自治体から各家庭に配布される防災パンフレットは従来の行政側からの文書に比べればはるかに読みやすく工夫されているものの，情報量が多く，さらなる改善の余地があることが伺えた。また，そのチラシをわかりやすく書きなおすタスクを大学生に実施したところ，漢字にルビをふったり一文を短くすることに比べ，情報を取捨選択し，不要な部分を思い切って削除するのは，日本語教育の知識がある場合でも難しいことがわかった（轟木・山下（2021））。

本研究では，外国人住民のための「やさしい日本語」をふまえ，学生による，小学生にもわかりやすい地域の防災マップおよび新型コロナウィルス感染症予防対策チラシの作成をとおして，総合的な学習の時間における防災教育について考察する。

3　防災マップと新型コロナウィルス感染症予防対策チラシの作成について

3.1　活動の概要

ここで取り上げるのは香川大学教育学部生活・総合領域の学生３年生（2022年２月時点）４名（男性２名女性２名）による防災マップの作成に関わる分析である。この活動は，本来であれば総合教育実践研究（インターンシップ）として学外での活動を予定していたが，新型コロナウィルス感染症の流行により予定の時間数の活動ができなかったために不足分を補う代替の活動として実施したものの一部である。

地域の防災マップについては，香川大学周辺および香川大学から高松駅までのエリア内を実際に自分で歩

いてみて，避難所や公衆電話等の場所がどこにあるかが明確になるように，外観の写真を取り入れながら作成することとした。現在はネット上で地図は簡単に見ることができるが，微細な道は省略してもよいので，目印になる建物や曲がり角に何があるか等を明確にして自分の手で作成することを求めた。

将来学生が教員となり，総合的な学習の時間で防災に関するテーマを取り上げるとしたら，子どもたちの課題として防災マップの作成を指導する場合，教員は手書きの地図をつくることを経験しておく必要がある。

新型コロナウィルス感染症予防対策チラシについては，「マスク・手洗い・うがい」以外で気をつけるべきことを書いてもらうようにした。もちろん，コロナの予防としてこの三つが重要であることは言うまでもないが，日常生活で注意すべきこと，知っておいたほうがよいことは他にもあり，厳密に守ることができなくても周知する意義があると思われるからである。とくに子どもの場合，顔をさわったり，道具や物を他の子と共有したりということは日常的にあることなので，少しでも注意を払うことで感染のリスクを減らすことができると考えられる。

以上の説明を2022年２月中旬におこない，１週間から２週間後に作成したマップとチラシを提出してもらった。

3.2「わかりやすい」防災マップの難しさ

防災マップは，たとえば高松市であれば各家庭に配布されるものもあり，普段から関心があれば避難所等がどこにあるかはわかるようになっている。しかし，実際には，すべての避難場所が洪水，土砂災害，地震，津波のすべてに対応しているわけではないので，一つの建物について，この四つのマークの複数が並んで表示されるような形になっている。そのため地図の道路の部分の隠れる場所が多くなり，ひと目でわかるとは言い難い。

学生が作成した防災マップを図１から図３に示す。図１は２名共同で作成したものである。

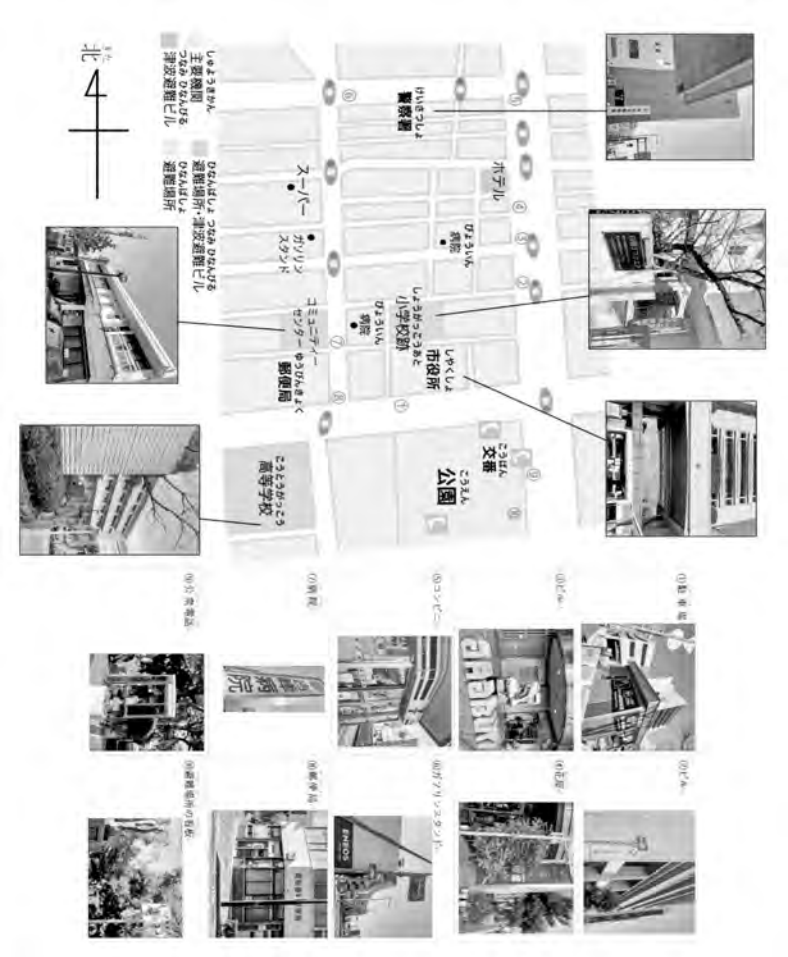

図１　防災マップ（１）

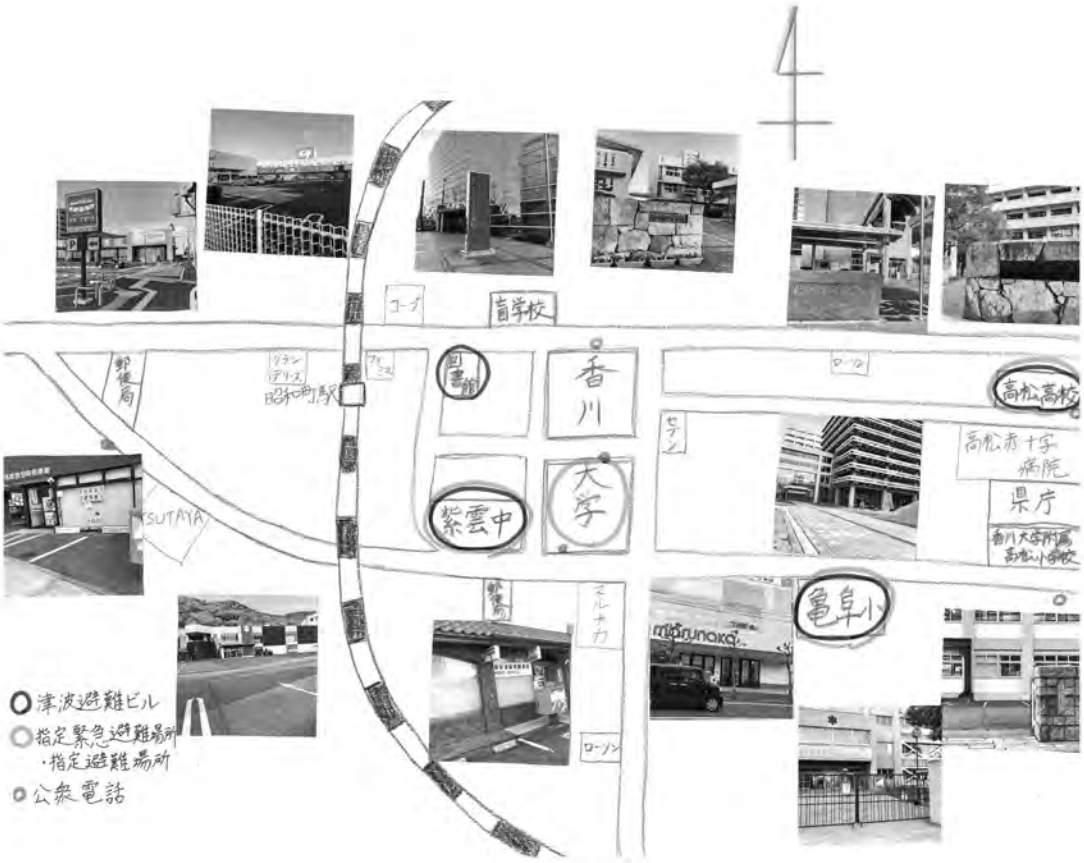

図２　防災マップ（２）

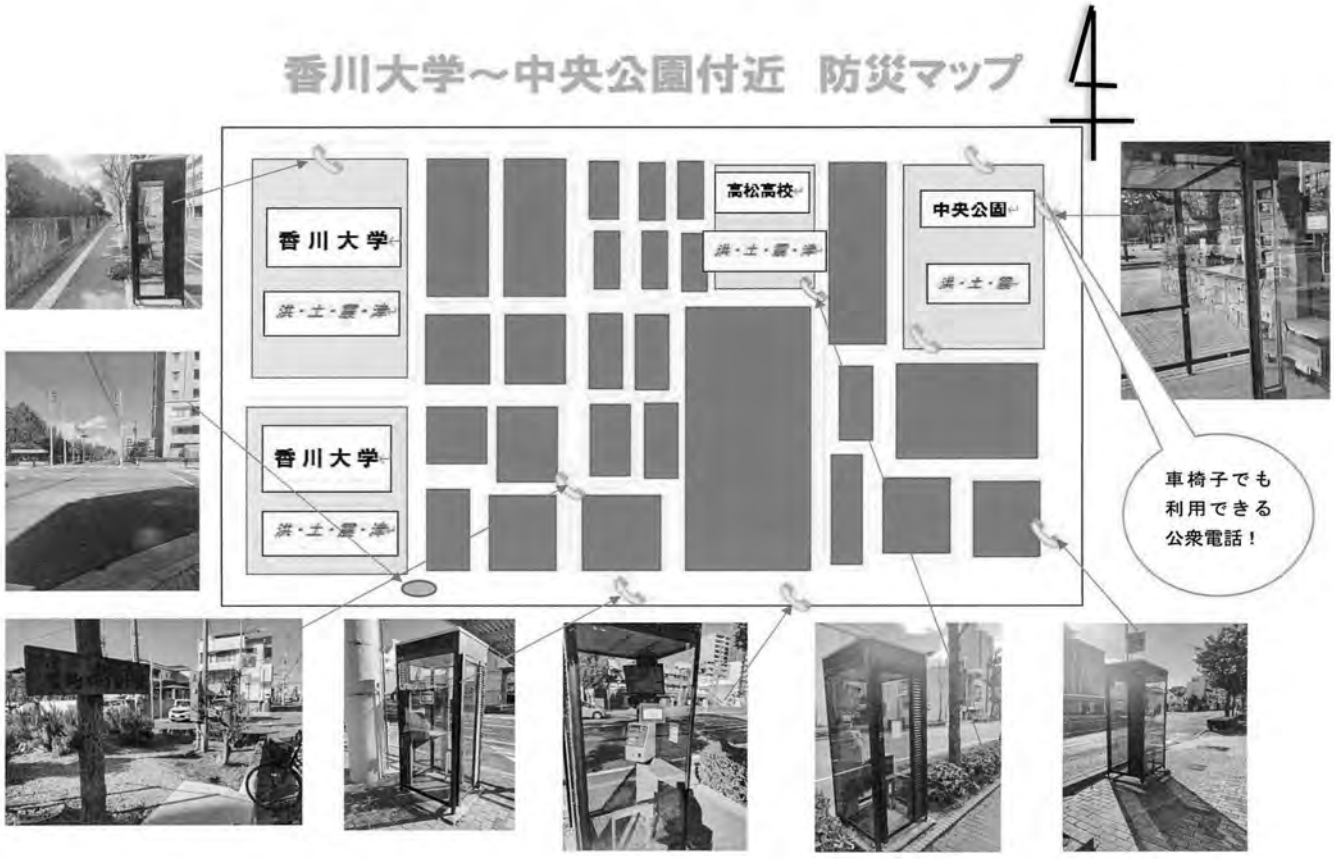

図３　防災マップ（３）

活動後の学生の振り返りでは，以下のような回答があった。

（1）工夫した点
・実際に見たり写真を撮ったりしながら，感じたこと，考えたことを生かすことができるようにした。
・漢字にふりがなをふったり，建物の名前をわかりやすく（例：「高松北警察署」を「警察署」にする等）表記したり，建物の種類や役割を色分けで示すようにした。
・目印になる建物やそこから見える景色を重視してなるべく取り入れた。

（2）難しかった点，気づいたこと
・情報が把握しやすい簡素なものを作りたかったが，少ない情報ですぐにマップが埋まってしまうことがわかり，全体の構成を考えるのに苦労した。マップは用途別にしないと見にくいものになってしまうと気づいた。
・どこを省略してどこを記載するかの取捨選択に迷った。外国にルーツのある方や土地に詳しくない方でも目的地に着けるように描くのは難しいことがわかった。

災害時に必要な情報は多岐にわたるため，防災マップだけでなく，防災対策関連のパンフレット等もどうしても様々な内容が盛り込まれることが多い。実際に学生も防災マップを作成してみて，「少ない情報ですぐにマップが埋まってしまう」ことに気づき，またそのことと関連して情報の取捨選択の難しさを実感している。これは外国人住民に「やさしい日本語」を使って情報伝達をする場合と共通の問題である。伝える側はどうしてもいろいろなことがわかっているために「すべてを」伝えようとするが，「わかりやすさ」を重視する場合はその中で優先順位をつけた取捨選択が必要となる。

また，学生のマップは３枚とも公衆電話が書き込まれており，災害時に携帯電話が繋がりにくくなること，公衆電話の使い方についても子どもたちが学ぶ機会があることが望ましいと考えられる。

3.3　コロナ対策予防チラシについて

新型コロナウィルス感染症は，日本では2020年１月に最初の感染者が確認されてから感染者の増減を繰り返しながら現在（2022年）に至っている。その間，マスクの着用，手洗い，うがいが予防に一定の効果があることが確認され，また大声で話すこと，飲食中の会話等がリスクを高めること等が指摘され，小・中学校でも従来のようにグループで机を向き合わせて話しながら給食を食べることは難しくなっている。マスク着用と手洗いまたは消毒，うがいの重要性は学校でもじゅうぶん指導されているが，そのほかの留意点についても子どもたちにわかりやすく示すものができないか，学生の間でアイディアを出し合って作成してもらった。

新型コロナウィルス感染症対策は，いわゆる「自然災害」とは異なるかもしれないが，これまであった日常生活とは違う状況で一人一人が注意することで被害が抑えられる，という点で災害が起こったあとの地域の減災にも通じるものがある。学生にとってもコロナ対策を改めて見直すきっかけになったようである。以下は，４名のチラシの内容を項目別に集約したものである。

・人との距離をあける
・消毒をする
・窓をあける
・顔をさわらない　手にウィルスがついている
・規則正しい生活　睡眠，食事，運動
・自分の物を使う　物の貸し借りをしない

活動後の振り返りでは以下のような回答が得られた。

（1）工夫した点
・内容がわかりやすいように，短い文と見やすいイラストを使った
・マスクを着用する→マスクをつける　のように簡単な言葉を使うことを心がけた

（2）難しかった点，気づいたこと
・目にとまりやすいイラスト，わかりやすい短い文を心がけたが，その言葉選びが難しかった
・配色やイラストの選定やレイアウトに苦労した
・「コロナ対策」という抽象的な内容を具体的なものに置き換えるのが難しかった
・「ウィルス」「消毒」のような，コロナがなければあまり使わない言葉が多いことに気づいた
・自分も疎かにしがちだったことを改めて気づく機会

になった。

先の防災マップと同様，「わかりやすさ」を意識することで作成する際の困難が見えてくる様子がわかる。また，「ウィルス」「消毒」等は普段はそれほど頻繁に使われる言葉ではなかったことに気づいたという回答があったが，地震等の自然災害が起こったときも「避難」「ライフライン」等のように，災害時によく使われる用語で普段はそれほど馴染みがないものも珍しくない。災害時は平穏な日常とは異なった状況に置かれ，それは言語生活も影響を受ける。「コロナ対策」と聞いて具体的に何をするのかを自分の頭で考えることは，教員の立場として子どもたちを指導する際も漠然と「地域の防災」のテーマを掲げるのではなく，具体的に何をすればよいのかを考える道筋をつけるうえで重要な役割を果たすと思われる。

4　考察

防災マップもコロナ予防チラシも，作成した学生にとっては初めての経験であったばかりでなく，「わかりやすさ」が求められたため，やや困難さを伴う課題となったようである。しかし，普段通っている街並みを再度確認したり，コロナ予防に必要なことを見直したり，学生自身の学びにも貢献したと考えられる。

大学生にかぎらず，普段私たちはスマートフォンを使い，公衆電話の場所もほとんど意識することなく生活し，また知らない場所でもネットで提供される地図を検索すればすぐに位置がわかるのが当たり前になっている。しかし，災害時には電波がつながりにくくなったり，電気が通常どおり使えない状況も起こる。一人一人が自分の身体で確認しておくことは大局的にみればその地域の防災・減災につながると考えられる。

「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説」によれば，総合的な学習の時間の適切な指導には「具体的で発展的な教材」を用意することが学習指導の基本の一つとして掲げられている。

そして，教材に求められる特徴として，「児童の身近にあり，観察したり調査したりするなど，直接体験をしたり繰り返し働きかけたりすることのできる具体的な教材であること」「児童の学習活動が豊かに広がり，発展していく教材であること」の二つがあげられている（pp.109-110）。地域の防災マップづくりは，子どもたちが実際に歩いたり観察しつつ互いの気付きを深めあう活動も取り入れることでより豊かな深い学びにつながると考えられる。また，地域の特性という観点から，自力で避難できない人はどんな人がいるかという問題意識を持つことによって，地域で生活する様々な人に目をむけることが可能となる。

今回，防災マップ等の作成をおこなった学生は，授業で外国にルーツのある子ども向けのリライト教材の作成を経験しており，ある程度は「やさしい日本語」のような簡易な表現をすることで生じる情報の取捨選択については知識があったが，それでも実際にマップやチラシを作成するのは苦労していた。今後は，そのような経験のない学生の場合に見えてくる課題等についても検討し，小学校の総合的な学習の時間における「わかりやすい」防災対策資料の作成について考察を深めたい。

付記

本研究はH27-R3年度科学研究費による研究　基盤研究（C）地域防災・減災のための「やさしい日本語」の普及と教育に関する研究（課題番号17K12613　研究代表者　轟木靖子）の研究成果の一部です。

注

1　原文は「・・・資質・能力を次のとおり育成することを目指す」とあり，（1）（2）（3）として総合的な学習の時間において育成を目指す「知識・技能」「思考力・判断力」「学びに向かう力，人間性」について述べられている。

2　以下の統計データによる（最終閲覧日　2022年５月30日）
出入国在留管理庁「令和３年６月末現在における在留外国人数について」
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00017.html
統計局ホームページ／人口推計（令和３年（2021年）12月確定値，令和４年（2022年）５月概算値（2022年５月20日公表）
https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html

引用・参考文献

朝倉淳・永田忠道（2019）『総合的な学習の時間・総合的な探求の時間の新展開』学術図書出版社

佐藤和之（2016）「外国人被災者の負担を減らす『やさしい日本語』―在住１年の外国人にもわかる表現で伝える―」野村・木村編（2016）245-275.

轟木靖子・山下直子（2017）「外国人住民の防災について考え

る―地域・学校との連携を中心に―」日本語教育学会2017年度四国支部集会（2017.12.16，愛媛大学）
轟木靖子・髙橋志野・山下直子（2017）「地域社会で支える外国人住民の防災」日本比較文化学会2017年度中国・四国支部研究会（2017.３.16，香川大学）
轟木靖子・山下直子（2019）「総合的学習の時間における地域防災教育の試み―多文化共生の視点から―」2018年度比較文化学会関西・中国四国・九州三支部合同研究集会（2019.３.23　香川大学）
轟木靖子・山下直子（2021）「やさしい日本語」を使った防災チラシの作成について―日本人学生の活動の分析―」『香川大学教育学部研究報告』第５号69-76.
野村雅昭・木村義之編（2016）『わかりやすい日本語』くろしお出版.
文部科学省（2018）『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説　総合的な学習の時間編』東洋館出版社.